

あ行

| | |
|--------------------------------------|---|
| <p>一店逸品事業 P24,30,45,46,56,75</p> | <p>モノやサービスなど個店独自の「逸品」を確立し、入りたくなる店づくりへとつなげるための事業で、静岡県静岡市の静岡呉服町名店街が発祥の地であり、全国の自治体や商店街に広がっている。本市においては、平成 24 年度よりスタートし、本事業を通じて優れた地域資源を市内外に発信している。</p> |
| <p>イノベーション P4</p> | <p>オーストリアの経済学者であるシュンペーターにより定義された概念である。新しいものを生産する、あるいは既存のものを新しい方法で生産することであり、生産とはものや力を結合することを指す。イノベーションの例として、①創造的活動による新製品開発、②新生産方法の導入、③新マーケットの開拓、④新たな資源（の供給源）の獲得、⑤組織の改革等が挙げられ、日本語で、「技術革新」や「経営革新」等と言い換えられることも多い。</p> |
| <p>インターンシップ P37</p> | <p>大学生や専門学校等の学生が、ある一定期間において、企業や施設等に出向き、就業体験を行うこと、あるいは就業体験ができる制度を指す。</p> |
| <p>援農ボランティア P31,54</p> | <p>農業に関心を持つ市民を対象に、農作業体験や農業者との交流等を通じて、都市農業の意義や役割について理解を深めてもらい、農家とともに安全で新鮮・良質な農産物等の生産を担うボランティアを養成し、認定する制度。</p> <p>本市の場合、公益財団法人東京都農林水産振興財団が実施する「援農ボランティア養成講座（東京の青空塾）」を受講し、市内の農業者から実技指導を受けた後、認定される。</p> |
| <p>オープンイノベーション P38</p> | <p>ハーバード大学のヘンリー・チェスブロウが提唱した概念であり、自社の技術やノウハウのみならず、他社が持つ技術やアイデア等を積極的に取り入れ（組み合わせ）、革新的な商品やビジネスモデルを生み出すこと。</p> |

か行

| | |
|----------------------------------|---|
| <p>活・西東京プロジェクト P30,72,86</p> | <p>「行政と大手事業者の懇談会」（平成 26 年度以降は「産業振興戦略会議」へ移行）を通じて、企画・実施される事業の総称のことであり、平成 25 年度末時点において、4 件実施されている。</p> |
|----------------------------------|---|

| | |
|----------------------------|---|
| 高齢化率 P13 | 65 歳以上の高齢者人口が総人口に占める割合のこと。社会の高齢化の進展や死亡率の低下等から上昇傾向にあり、平成 22 (2010) 年には 23.1%まで上昇している。 |
| 交通系 ICカード P46 | 鉄道やバス等の公共交通機関で、運賃として利用できる ICカードのこと。最近では電子マネーの機能を備えたものが増えてきている。主なものでは、「Suica」や「PASMO」等が挙げられる。 |
| コミュニティビジネス P43,46 | 地域の課題を地域住民が主体的に、ビジネスの手法を用いて解決する取り組みのこと。ボランティアとは異なり、より効率的に活動し、一度始めた以上は、責任を持って継続的・安定的に行うために、ビジネスの手法を用いて、事業を運営するもの。 |
| さ行 | |
| 災害協力農地 P36,65 | 市内において大規模な災害が発生した際に、延焼遮断や緊急退避場所としての防災機能を保全するため、生産緑地等を対象に、本市と協定を締結した農地のこと。 |
| 産学公連携 P28,32,68,72 | 大学や研究機関と、市内事業者及び行政が共同又は連携し、各種事業を行う仕組み（さらに金融機関も連携する場合もあり、その際は、「産学公金連携」と呼ばれる）。 |
| 市民農園 P18,20,36,68,93 | 本市が借用した農地（生産緑地以外の農地）に、市民が自らの作付け等により、野菜づくり体験を行う場所。 |
| 市民協働推進センター ゆめこらぼ P46 | 田無庁舎の隣、イングビル（南町五丁目6番 18 号）にある。市民活動や協働によるまちづくりの拠点として、市民の多様な活動とまちづくりの拠点として、ハードとソフトの両面から市民活動を支え、市民同士、市民と企業、市民と行政等、地域における様々な主体の組み合わせによる協働を推進していくことを目的としている。活動内容としては、市民活動よろず相談や市民活動に役立つ講座の開催等を行っている。 |
| 商業便利度向上事業 P75 | 本市の商業を取り巻く環境や現状を把握するために実施する調査であり、調査結果を通じて、今後の商業振興のために役立つ事業で、商工会が主体となって行われる。 |

| | |
|-----------------------------------|--|
| 生産年齢人口 P13 | 生産活動の中心となる 15 歳以上 65 歳未満の人口のこと。生産年齢人口が総人口に占める割合を「生産年齢人口割合」と呼び、近年、高齢化の進展により、割合は低下傾向にある。 |
| 生産緑地 P36 | 市は、市街化区域内の農地で、次に該当する区域について、都市計画における生産緑地地区を定めることができる。 ①良好な生活環境の確保に相当の効果があり、公共施設等の敷地に供する用地として適しているもの、②500 m ² 以上の面積を有しているもの、③農林業の継続が可能な条件をそなえているもの なお、生産緑地について使用又は収益を有する権利を有するものは、当該生産緑地を農地等として管理しなければならない。 |
| 生鮮4品 P34,41,80 | 従来の生鮮3品(青果・鮮魚・精肉)に、惣菜を加えた4品を指す。なお、標準商品コード体系の「生鮮4品等」に該当するのは、青果、水産物、食肉、花き(かき)である。 |
| セーフティネット P47,55 | 社会保障の一種であり「安全網」と訳され、網の目のように救済策を行い、安全や安心を提供するための仕組みのこと。 |
| ソーシャルビジネス P43,46 | 地域社会で顕在化しつつある様々な社会的課題を、地域の住民と協力しながらビジネスの手法を活用して解決するビジネスのこと。環境保護や高齢者・障害者の介護・福祉から、共働き世帯支援、青少年・生涯教育、まちづくり・まちおこし・観光等に至るまで、様々な課題が対象となる。 |
| SOHO P73,74 | スモールオフィス・ホームオフィス (small office home office) の略称。個人事業主や中小企業がビジネスを行う自宅や小規模の事業所を指す。 |
| ソフトなものづくり産業 P22,30,39,44,73,74 | 東京都「都のものづくり産業の集積施策のあり方 アジアのものづくりのハブを目指して 答申」(平成 16(2004)年)に記載されており、情報サービス業(ソフトウェア業、情報処理サービス業、情報提供サービス業等)、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業(映像情報制作・配給業、出版業等)を含んだ産業の総称。本市では、これらの業種に製造業のうちファブレスや研究開発中心型の企業等も含めてソフトなものづくり産業と呼称している。 |

た行

| | |
|--|---|
| 多摩六都 P13,46 | 小平市、東村山市、旧田無市、旧保谷市、清瀬市、東久留米市の6市が、相互に連携・協力し広域的な事業を展開することにより質の高い住民サービスを提供するために設立された「多摩北部都市広域行政圏協議会」の愛称。旧田無市と旧保谷市が合併し、西東京市となったため、現在は5市で構成されている。 |
| 中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律（通称：農商工等連携促進法） P44 | 農林漁業者と食品産業等の商工業者の連携による新事業の展開を支援することを目的とした法律で、平成20（2008）年7月に施行された。同法の活用等により、農林水産省と経済産業省が協力して、農商工連携による新商品開発や販路の拡大等を支援している。 |
| チャレンジショップ事業 P24,73,74,77 | 意欲はあるが開業のために必要な経験や実績の少ない創業希望者に対して、市内の空き店舗の家賃補助を行う本市の支援事業で、空き店舗対策や商店街の活性化も目的としている。 |
| 昼夜間人口比率 P14 | 常住人口（夜間人口）100人当たりの昼間人口（従業地・通学地を反映した昼間の人口）の割合のこと。100を超えている場合は、通勤・通学人口の流入超過、100を下回る場合は、流出超過を示す。基本的に、都心部では100を超え、ベッドタウンの地域では100を下回る傾向にある。 |
| デフレ P4,52 | デフレーション（Deflation）の略称。継続的にモノやサービスの価格が下落する現象のこと。一般的には、不景気でモノが売れない状態や供給が需要を大きく上回るときに生じる。反対に価格が継続的に上昇する現象を「インフレ」という。 |
| 東京都産業振興基本戦略 P4 | 都政運営の長期ビジョンである「2020年の東京」が示す都市像の実現を産業振興の面から推進するために、産業振興の基本的考えと施策の方向をとりまとめたもの。平成19（2007）年3月に策定され、平成24（2012）年3月に「東京都産業振興基本戦略（2011-2020）」と名称変更となった。 |
| 特化係数 P17 | 当該地域にある産業がどのくらい特化しているかを見るための係数。当該地域の当該産業の構成比を全国と同産業の構成比で除した際に、「1」を超えていれば、全国に比べて地域における当該産業のウエイトが高いことを示す。 |

な行

| | |
|--|--|
| 西東京創業支援・経営革新相談センター P22,42,46,70,73,76,77,82 | 田無庁舎の隣、イングリル（南町五丁目6番 18 号）にある。創業・開業を予定している方や、経営革新を考える事業者をサポートする身近な支援拠点である。具体的には、各種相談業務やセミナーの開催、商店街支援、ものづくり事業者のマッチング支援等を実施している。 |
| 日本再興戦略 －JAPAN is BACK－ P4 | 日本経済の再生に向けた3つの政策（1.大胆な金融政策、2.機動的な財政政策、3.新たな成長戦略）の1つである「3.新たな成長戦略」についての考えや戦略を記載したものであり、平成25（2013）年6月に閣議決定された。「民間の力を最大限引き出す」「全員参加・世界で勝てる人材を育てる」「新たなフロンティアを作り出す」という3点を成長の道筋として、「成長の果実の国民の暮らしへの反映」を目指している。 |
| 日本産業再興プラン P4 | 国の成長戦略である「日本再興戦略」において、成長実現に向けた具体的な取組みとして掲げた3つのアクションプランの1つ。「緊急構造改革プログラム（産業の新陳代謝の促進）」や「雇用制度改革・人材力の強化」等の6項目について具体策や成果目標を掲げている。 |
| 農業体験農園 P36,68,69 | 農業者自らが開設し、市民が利用する農園で、利用者が農園主のきめ細かい指導とサポートのもとで、農業体験を行う場所。 |
| 農商工連携 P54,68,73,77 | 地域の特色ある農産物、美しい景観等、長い歴史の中で培ってきた貴重な資源を有効に活用するため、農業者と商工業者がお互いの技術やノウハウを持ち寄って、新しい商品やサービスの開発・提供、販路の拡大等に取り組むこと。 |

は行

| | |
|--------------------|--|
| はなバス P46,55 | 本市が運営するコミュニティバスの愛称。既存のバスサービスではカバーしきれないニーズに対応するためのバスで、公共交通空白地域を中心に市内5路線が運行されている。 |
| パブリックコメント P9,94 | 行政機関が政策を実施するために政令や法令を定める場合や、計画を策定する場合において、事前に案を公表し、市民等から広く公に意見や改善案を募り、集まった意見を考慮する仕組みのこと。別名、意見公募手続。 |

| | |
|---------------|---|
| ベッドタウン P14 | 大都市周辺に位置する住宅都市のこと。住んでいる人の大部分が大都市に通勤し、夜だけ帰ってくるということが由来の和製英語。 |
|---------------|---|

ま行

| | |
|-------------------------------|--|
| マッチング・コーディネート P22,32,37,70 | 種類の異なったものを組み合わせ、全体をまとめること。企業間の技術マッチングや産学公連携等、他の異なる機関との連携を円滑に進めるために重要な要素の1つである。 |
|-------------------------------|--|

| | |
|---------------|---|
| めぐみちゃん P21 | 都内有数の産地となっている市内のキャベツをイメージしたかわいらしい女の子で、市内農産物のシンボル。「農家と市民が育てる豊かな農業 西東京」をテーマに、市内で生産された農産物のイメージキャラクターを一般から公募し、誕生した。 |
|---------------|---|

| | |
|----------------------------|--|
| めぐみちゃんメニュー P44,68,73,77 | 市内の農業者がつくった農産物を使用して、市内の商工業者が考案したオリジナルのメニューのこと。 |
|----------------------------|--|

や行

| | |
|-----------------------------|---|
| 融資あっせん制度 P55,71,73,74,77 | 本市においては、中小企業の活性化と地域振興を図るために、中小企業者向けの融資制度として「事業資金融資あっせん制度」「特別対策運転資金融資あっせん制度」「創業資金融資あっせん制度」を設け、事業経営に必要な資金について、低利で金融機関に融資のあっせんを行っている。なお、中期計画では、現行制度の検証や新分野の融資あっせん制度の検討を行う。 |
|-----------------------------|---|

ら行

| | |
|-----------------|--|
| リーマン・ショック P4 | 国際的な金融危機の引き金となったリーマン・ブラザーズの経営破綻とその後の株価暴落等を指す。リーマン・ブラザーズの破綻後、欧米の大手金融機関が連鎖的に経営危機に陥る等、金融不安が深刻化した。金融市場のマヒを防ぐため、各国政府は相次いで税金を投じて銀行に資本注入や損失保証を行い「金融機関の公的管理」に踏み切ったが、危機は実体経済に波及し、日米欧は軒並みマイナス成長に陥り、デフレ懸念も広がった。 |
|-----------------|--|

わ行

ワーク・ライフ・バランス

P47

仕事と生活の調和（バランス）のこと。少子高齢化が急速に進む中で、平成 17（2005）年 4 月に「次世代育成支援対策推進法」が施行され、事業主は従業員の両立支援策等次世代育成支援のための行動計画を策定する等、従業員の仕事と子育ての両立を支援する取組みが求められている。
